2012年5月10日

各　位

東京都品川区南大井六丁目25番3号
日本通信株式会社
代表取締役社長　三田　聖二
（コード番号：9424）
問合せ先　代表取締役専務CFO　福田　尚久
電話　03－5767－9100（代表）

繰延税金資産及び特別損失の計上に関するお知らせ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、2012年３月期決算において、下記のとおり繰延税金資産及び特別損失を計上しましたので、お知らせいたします。

記

１．繰延税金資産の内容

当社は、2011年３月期第３四半期から2012年第４四半期まで継続的に当期純利益を計上しており、2012年３月期通期でも経常利益及び当期純利益を計上しています。また、当社は2012年３月末時点で税務上の繰越欠損金2,623百万円を有しており、2013年3月期において当期純利益の計上を見込んでいます。これらのことから、繰延税金資産160百万円を新たに計上することとなりました。2011年８月２日に公表した「繰延税金資産の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で記載の通り、当期第１四半期において既に150百万円の繰延税金資産を計上していますので、通期では、合計310百万円の繰延税金資産を計上したことになります。

２．特別損失の内容

（１）丹後通信株式会社の解散・清算に伴う特別損失

連結子会社の一つである丹後通信株式会社（以下、「丹後通信」という）は、これまで政府が推進するふるさとケータイ事業の活性化に注力してきましたが、この分野のパイオニアとしての一定の役割を果たし終えたこと、また、今後の更なる発展には地元資本企業による推進に移行する必要があること等から、当社は、本日開催の取締役会において丹後通信の解散・清算を決議いたしました。これにより、関係会社株式評価損50百万円及び貸倒引当金繰入額36百万円の合計86百万円を特別損失として計上しました（ただし、当社グループの連結業績には一切影響ありません）。

（２）ソフトウエア資産の除却損

当社は、このたびケータイＰＣ化サービスの提供を終了したため、同サービスに係るソフトウェアを除却したことにより、固定資産除却損32百万円を計上しました。

以上２項目ともキャッシュの支出を伴わない評価性の特別損失です。

３．業績に与える影響

上記のうち、繰延税金資産160百万円及びソフトウエア除却による固定資産除却損32百万円は当社個別業績及び連結業績に影響します。また、丹後通信の解散・清算に伴う特別損失86百万円は、連

結決算では消去されるため、当社個別業績にのみ影響を与えます。これらの詳細については、本日公表する「平成24年３月期決算短信」をご参照ください。

以上

■日本通信について
1996年5月24日、日本通信は新たなモバイルサービス事業のあり方を提示するため生まれました。それから13年の歳月を経て、2009年３月、NTTドコモとの相互接続により「MSO事業モデル」を完成させ、それから２年弱でこのモデルの収益性を実証しました。ネットワークを効率的に運用する当社独自の先端技術やリアルタイムの認証技術などによって、ユニークな通信サービスをつくりだし、自社b-mobileブランド製品をお客様に提供するMVNO事業、及びメーカーやインテグレータ他のパートナー企業に提供するMVNE事業を展開しています。
MSO=Mobile Service Operator